

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告
当社のホームページ
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。
特別口座の口座管理機関
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第93期
中間事業のご報告

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



[営業の概況]

当中間期（第2四半期累計期間）における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体としては緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや、イギリスのEU離脱問題に伴い、不透明感が高まっております。資源価格についてはこれまで一般的に下落基調が続いておりましたが、原油価格は回復に転じました。一方、銅の国内価格は円高による影響もあって下落基調が続きました。

この間における我が国の銅電線需要は、建設・電販向けが伸び悩むなど、総じて低調に推移し、前年同四半期を下回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要全体の伸びが鈍化していることに加え、特に高機能モデルの需要が減少したことから、当社の主力製品である機能性フィルムの事業環境はさらに激しい状況となりました。

当中間期において当社グループは、こうした環境のもと高付加価値品へのシフト、事業運営の効率化等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、引き続き新規周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当中間期の売上高は244億1千4百万円（前年同期実績比10.2%減）、営業利益は21億2千7百万円（前年同期実績比17.6%減）、経常利益は21億4千万円（前年同期実績比20.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億6千2百万円（前年同期実績比14.9%減）となりました。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第93期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 外池廉太郎

今後の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、こうした中、国内電線関係の需要については、大型案件や東京五輪に向けた建設関連需要の期待感はあるものの、消費税増税の先送りによる影響や電力会社における設備投資抑制傾向の懸念等もあって、不透明感が拭えない状況にあります。

また、スマートフォン等のモバイル携帯端末の市場は、成熟化が進んでいることから、こうした当社電子材料事業に密接に関連する市場向けの部品・材料等の競争環境は一層厳しくなるものと見られます。

このような状況のもと、当社は以下に掲げる経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、既存事業の底上げ、新規事業の収益貢献の促進にグループをあげて取り組んでまいります。

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

[中長期的な会社の経営戦略]

既存主力事業（通信電線事業・機能性材料事業）において、製品ラインアップ・販路の拡大、高付加価値製品への重点シフト、操業効率化・コスト削減の徹底等により収益を確保し、その他の事業（既存主力事業の周辺事業を含む）において、積極投資の推進により新規商品・

事業を開発し、業容・収益の拡大を図っていくことを中長期的な戦略の基本としております。

主な事業ごとの戦略は次のとおりであります。

【電線・ケーブル事業】

- 通信電線事業
独自仕様製品の市場投入、少量・短納期要求に対する的確な対応等による高付加価値商品への重点シフト。操業効率化・コスト削減の徹底。
- 機器用電線事業
国内（当社・中国電線工業株・立井電線株）におけるグループシナジーの追求等による収益基盤強化。海外（常州拓自达恰依納電線有限公司）における市場開拓。これらによるコア事業への成長。

【電子材料事業】

- 機能性材料事業
海外（米国・中国）拠点の機能強化、製品ラインアップの拡充等による携帯端末向けシェアの維持。新用途向けの市場開拓。仙台工場を含めた最適生産体制の確立等による効率的操業・コスト削減。
- ファインワイヤ事業
銀ワイヤ拡販。海外（TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.）における市場開拓。

【その他】

- 機器システム製品事業等
医療分野向け製品開発・ラインアップ整備と海外展開等による収益基盤確立。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

電線・ケーブル事業

銅価格の低下により売上高は137億5百万円（前年同期実績比9.4%減）となりましたが、販売数量の増加に加え、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は4億6千4百万円（前年同期実績比34.7%増）となりました。

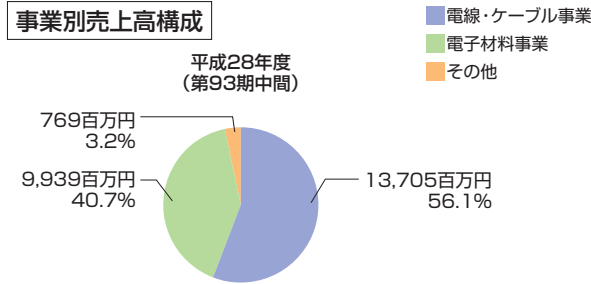
電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が前年同期に比べ不調であったことを主因に、売上高は99億3千9百万円（前年同期実績比11.9%減）、営業利益は19億5千5百万円（前年同期実績比23.1%減）となりました。

その他

環境分析事業が減収となったこと等を主因に、売上高は7億8千4百万円（前年同期実績比0.5%減）、営業利益は7百万円（前年同期実績比92.1%減）となりました。

事業別売上高構成



売上高 (単位/百万円)

第89期	46,411
第90期	51,179
第91期	55,028
第92期	52,510
第93期中間	24,414

経常利益 (単位/百万円)

第89期	5,859
第90期	4,847
第91期	5,462
第92期	4,557
第93期中間	2,140

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位/百万円)

第89期	2,780
第90期	3,331
第91期	3,349
第92期	2,952
第93期中間	1,562

1株当たり中間(当期)純利益 (単位/円)

第89期	43.59
第90期	52.22
第91期	52.52
第92期	46.28
第93期中間	24.49

	第89期 (平成25年3月)	第90期 (平成26年3月)	第91期 (平成27年3月)	第92期 (平成28年3月)	第93期中間 (平成28年9月)
売上高 (百万円)	46,411	51,179	55,028	52,510	24,414
経常利益 (百万円)	5,859	4,847	5,462	4,557	2,140
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,780	3,331	3,349	2,952	1,562
1株当たり当期純利益 (円)	43.59	52.22	52.52	46.28	24.49

財務諸表

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当中間期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	31,055	30,804
固定資産	14,502	13,802
有形固定資産	12,788	12,418
無形固定資産	167	154
投資その他の資産	1,546	1,229
資産合計	45,558	44,606
負債の部		
流動負債	6,939	7,143
固定負債	1,387	1,370
負債合計	8,327	8,513
純資産の部		
株主資本	37,928	36,749
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	28,300	27,121
自己株式	△ 1,585	△ 1,585
その他の包括利益累計額	△ 698	△ 656
- 他有価証券評価差額金	180	203
- 繰延ヘッジ損益	△ 124	△ 198
- 為替換算調整勘定	△ 94	19
- 退職給付に係る調整累計額	△ 659	△ 681
純資産合計	37,230	36,093
負債・純資産合計	45,558	44,606

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	24,414	27,195
売上原価	18,240	20,931
売上総利益	6,174	6,264
販売費及び一般管理費	4,046	3,682
営業利益	2,127	2,581
営業外収益	99	179
営業外費用	86	61
経常利益	2,140	2,700
特別利益	—	15
特別損失	—	1
税金等調整前中間純利益	2,140	2,714
法人税、住民税及び事業税	748	864
法人税等調整額	△ 169	14
中間純利益	1,562	1,835
親会社株主に帰属する中間純利益	1,562	1,835

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,121	△ 1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393	△ 566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 397	△ 290
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	2,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,198	1,739

会社情報

会社概要 (平成28年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 793名 単体 490名
- 事業内容
 - 電線・ケーブル事業
 - 通信電線事業、機器用電線事業
 - 電子材料事業
 - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
 - その他
 - 機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業



本社・大阪工場

京都工場



仙台工場

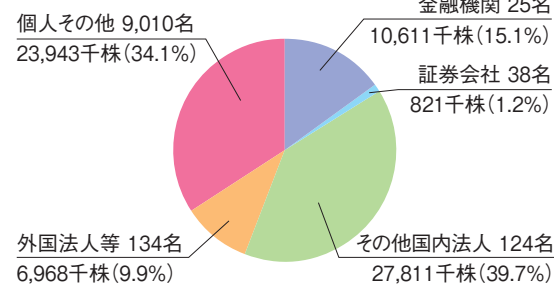
テクニカルセンター

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 9,331名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,297	4.70
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,527	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,524	2.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	958	1.37
個人株主A	915	1.30
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	871	1.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	589	0.84

所有者別株式分布状況



役員 (平成28年9月30日現在)

- | | | | |
|--------------|-------|---------------------|-------|
| ■ 代表取締役社長 | 外池廉太郎 | ■ 取締役 常務執行役員 | 森元 昌平 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 西川 清明 | ■ 取締役 常務執行役員 | 前山 博 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 高橋 靖彦 | ■ 取締役 役 (非常勤) | 三村 弘治 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 柴田 徹也 | ■ 社外取締役(監査等委員) (常勤) | 小笠原 亨 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 辻 正人 | ■ 社外取締役(監査等委員) | 津田 多聞 |
| ■ 取締役 常務執行役員 | 井手 兼造 | ■ 社外取締役(監査等委員) | 安江 英行 |

TOPICS トピックス

機能性フィルム事業でISO22301に基づく事業継続マネジメントシステム (BCMS) の認証を取得

このたび当社は、当社機能性フィルム事業につき、ISO22301に基づく事業継続マネジメントシステム (BCMS) の認証を取得いたしました。

当社の機能性フィルム事業は、世界で圧倒的なシェアを占めており、お客様に対する安定供給の使命を果たさなければならないという観点から、当社では、事業中断の影響を最小限に抑えて早急な復旧を目指す体制を構築することとして、2015年7月以降、本格的に事業継続マネジメント (BCM) 活動に取り組んでおりました。

こうした取り組みの結果、大規模地震に代表されるような自然災害だけでなく、サプライチェーン途絶、パンデミック、サイバー攻撃も含む情報システム障害のような事象が発生した際においても、事業を継続・早期復旧させ、お客様に対する製品・サービスの影響を最小限にとどめることを目的に、2016年7月、事業継続マネジメントシステムを構築。認証機関であるBSIグループジャパン株式会社(注)より第三者認証を取得いたしました。

今後も、社内教育や訓練を継続的に実施し、さらなるレベルの向上を目指し、お客様への安定供給を図ってまいります。

(注) BSI (英国規格協会) の日本法人



認証授与式において



認証登録証